

環境まちづくりをめざす

夏

2008

第26号

2008年7月1日発行

あじえんだ

「アジェンダ21」とは「21世紀への課題」という意味。

「京のアジェンダ21フォーラム」では、市民・事業者・行政が力を合わせて環境と共生できるまちの姿を描いていきます。



京 みやこ

の
アジェンダ21
フォーラム
ニュースレター



未来に残したい…
京の知恵

特集

脱温暖化都市・ 京都の実現に向けて

『京のアジェンダ21』を持つわたしたちにできること

環境ビジネス探訪 その8

生田産機工業株式会社

アジェンダフォーラム会員紹介 ひと・まち・きたる

大國 正明さん

写真 長谷川吉典

*詳しくは7ページをご覧ください

ココロのエコ
地球温暖化、
熱帯雨林消失、
自然災害巨大化、
迫りくる食糧危機。
その一方で横行する責任回避、
拡大する社会格差、
孤立する若者と老人たち、
蔓延する子育て放棄。
地球環境の悪化は心の荒廃を生み、
荒れた心もまた環境を破壊します。
この両者は
互いに影響し合いながら、
その奥で深く繋がっているのです。

脱温暖化都市・京都の実現に向けて

『京のアジェンダ 21』^{みやこ}を持つわたしたちにできること

環境と共生する持続型社会への行動計画である『京のアジェンダ 21』^{みやこ}の策定（1997 年 10 月）から 10 年が経った今日、テレビや新聞などでは毎日のように地球温暖化の問題が取り上げられ、脱温暖化社会の実現は人々にとって身近で切実な課題となっています。

京都市では『京のアジェンダ 21』^{みやこ}と同じ 1997 年に策定された『京都市地球温暖化対策地域推進計画』および 2005 年に施行された『京都市地球温暖化対策条例』において、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量を 2010 年には 1990 年の 90% に抑える目標を立てていますが、排出削減量の実績は 2004 年で -1.6% にとどまっており、また年次毎の推移は横ばいの傾向にあります。

この間、国際的な動きとしては、国連の下部組織である IPCC（気候変動に関する政府間パネル：国際的な専門家でつくる、地球温暖化についての学術的な政府間機関）が第 4 次の報告書（IPCC Fourth Assessment Report: Climate Change 2007）を公表し、人類の活動が地球温暖化を進行させていることと、それにより深刻な被害が生じる危険性があること、また同時に、人類が有効で経済的に実行可能な対策手段を有しており、20～30 年以内に実効性のある対策を行うことで被害を大きく減らせるであろうこと、それには現状よりも早急かつ大規模な取り組みが必須であることを指摘しました。

京都が有する『京のアジェンダ 21』^{みやこ}は、その内容を見ると、IPCC の報告

書が指摘する“現状よりも早急かつ大規模な取り組み”の具体的な姿として、今日でも意義を保ち続けているといえます。今こそ、『京のアジェンダ 21』^{みやこ}が目指す脱温暖化都市・京都の実現に向けて、社会のあらゆる分野で方向の切り替えが求められているといえるでしょう。そして、その推進組織として「京のアジェンダ 21 フォーラム」^{みやこ}の役割は重要性を増しています。

本特集では、脱温暖化都市・京都の実現に向けて、『京のアジェンダ 21』^{みやこ}をあらためて眺めながら、フォーラムとわたしたちが具体的に何ができるか展望します。

（執筆：事務局 長谷川吉典、

監修：フォーラム代表 内藤正明）

『京のアジェンダ 21』^{みやこ}

● 国際的経緯

まず、国際レベルの環境会議からアジェンダ 21 が生まれました。1992 年にリオデジャネイロで「地球サミット（UNCED：国連環境開発会議）」が開催され、人類全体が手を取り合って、21 世紀に向けてどのように持続的な社会を作っていくべきか、その指針が作成されました。この行動計画書は“21 世紀に向けた計画書”という意味で「アジェンダ 21」と名付けられ、国際的な環境取組の基準となりました。この計画は、条約のように法的な拘束力があるものではありませんが、その後の各国の環境政策に強い影響を与えました。

このアジェンダ 21 の中では、各国、各地方自治体でも、その地域に合わせた地域版のアジェンダ 21 を策定することを推奨しています。これをローカルアジェンダ 21 と呼びます。

日本政府も 1993 年には、ローカルアジェンダ 21 を作成し、国連に提出しています。

● 京都市における経緯

京都市では、1997 年の地球温暖化に関する国際会議（COP3：気候変動枠組み条

約第 3 回締結国会議）の開催を受けて、『京都市地球温暖化対策地域推進計画』の策定を開始しました。この計画をより官民協働で押し進めていこうという目標の元に、京都市においても、ローカルアジェンダ 21 を策定しようという気運が高まりました。

国連のアジェンダ 21 は、ローカルアジェンダ 21 を作成する際に、“行政のみならず、産業界や学術界、および市民たちが広く協働して、計画段階からより強いパートナーシップを形成すること”を推奨しています。この理想を鑑みて、各界を代表する識者が集まり、『京のアジェンダ 21 検討委員会』^{みやこ}が設置され、真摯な議論が交わされました。その会議は一般に公開され、市民を集めたシンポジウムも行われました。

● 『京のアジェンダ 21』の特徴

こうして京都市において 1997 年 10 月に『京のアジェンダ 21』^{みやこ}が策定されました。国連の元祖アジェンダ 21 に掲げられた理想を色濃く反映した、優れた環境行動指針だと評価されて、その後の国内他地域におけるローカルアジェンダ策定の模範とされました。

『京のアジェンダ 21』^{みやこ}が優れているとされている点は、

1. 上に述べたように官民協働の議論の中で練り上げられて作成されたこと。
2. 各主体の消費行動抑制をうたったミクロな主張にとどまらず、産業、経済やまちづくりなどにも及んだマクロな社会変革を提案していること。
3. 行政内部の部局の縦割り、官と民との壁、産業間の対立などを越え、環境問題のテーマごとに連携する、協調的な解決策を推奨していること。
4. 策定後も環境取組として実践が実際に推進されるよう官民協働によるパートナーシップ組織「京のアジェンダ 21 フォーラム」^{みやこ}を設立するとしていること。などが挙げられます。



京都市の温室効果ガス排出量の推移

— 1990年より減少したものの近年は横ばい傾向 —

2004年における京都市内の温室効果ガス※¹の総排出量は、全国係数※²を用いると810万トンで基準年※³から1.6% (13万トン)の減少、関電係数※²を用いると752万トンで基準年※³から26% (20万トン)の減少となっています。

温室効果ガス排出量を2010年までに1990

年から10%削減するという、京都市地球温暖化対策条例に掲げる当面の目標を達成するためには、さらに69万トンの削減が必要です。

京都市内における温室効果ガス排出量の推移をみると、図に示すとおり、近年は横ばいの傾向を示しています。

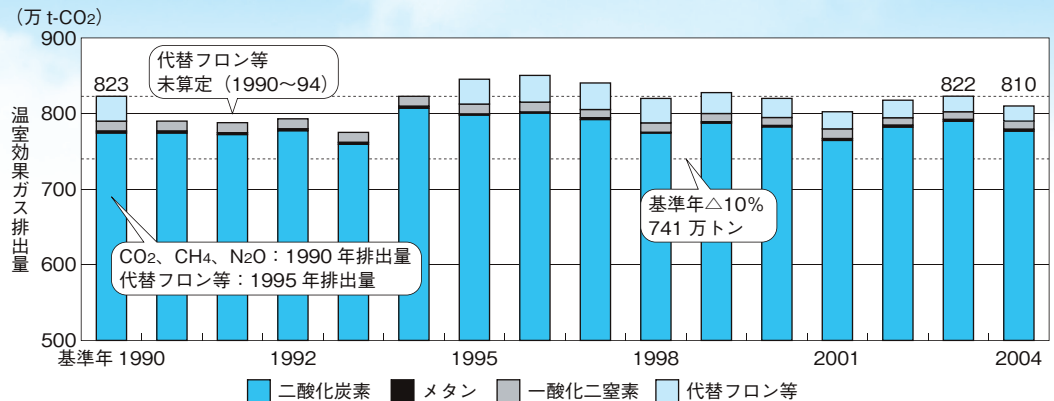


図 京都市内における温室効果ガス排出量の推移

(出典) 京都市地球温暖化対策室

※¹ 温室効果ガス地球温暖化の原因となるガスのうち、人類が排出量を左右できるとされているもので、ここでは京都議定書の対象と同じく「二酸化炭素」(CO₂)、「メタン」(CH₄)、「一酸化二窒素」(N₂O)、「ハイドロフルオロカーボン類」(HFCs)、「パーフルオロカーボン類」(PFCs)、および「六ふっ化硫黄」(SF₆)

の6種類を計量しています。

※² 全国係数、関電係数とは、電気の使用に伴う二酸化炭素排出量を算定するために用いる係数です。

※³ CO₂、CH₄、N₂Oの基準年は1990年、代替フロン等(HFCs、PFCs、SF₆)の基準年は1995年です。

科学的に疑う余地がない地球温暖化

— IPCC第4次報告書が分析評価を示す —

IPCC (気候変動に関する政府間パネル) の報告書は、地球温暖化に関して、現時点で最も多くの科学的知見を集約し、かつ国際的に広く認められた

報告書です。IPCCの第27回総会(2007年11月 於 スペイン・バレンシア)では、IPCC第4次評価報告書統合報告書の政策決定者向け要約(SPM)が

承認されるとともに、統合報告書本編が受諾されました。

IPCC 第4次報告書の各主題の主要な結論

主題1 気候変化とその影響に関する観測結果

- 気候システムの温暖化には疑う余地がなく、大気や海洋の全球平均温度の上昇、雪氷の広範囲にわたる融解、世界平均海面水位の上昇が観測されていることから今や明白である。
- 地域的な気候変化により、多くの自然生態系が影響を受けている。

主題2 変化の原因

- 人間の活動により、現在の温室効果ガス濃度は産業革命以前の水準を大きく超えている。
- 20世紀半ば以降に観測された全球平均気温の上昇のほとんどは、人為起源の温室効果ガスの増加によってもたらされた可能性がかなり高い。

主題3 予測される気候変化とその影響

- 現在の政策を継続した場合、世界の温室

効果ガス排出量は今後20～30年増加し続け、その結果、21世紀には20世紀に観測されたものより大規模な温暖化がもたらされると予測される。

- 分野毎の影響やその発現時期、地域的に予想される影響、極端な気象および気候現象の変化に伴う分野毎の影響など、世界の気候システムに多くの変化が引き起こされることが具体的に予測される。

主題4 適応と緩和のオプション

- 気候変化に対する脆弱性を低減させるには、現在よりも強力な変化への適応策が必要である。
- また、適切な気候変化緩和策の実施により、今後数十年にわたり、世界の温室効果ガス排出量の伸びを相殺、削減できる。
- 気候変動枠組条約および京都議定書の最も注目すべき功績は、世界的な気候問題

への対応の確立、一連の国内政策の推進、国際的な炭素市場の創設、さらに将来的な緩和努力の基礎となる可能性がある新しい組織メカニズムの構築にある。

主題5 長期的な展望

- 気候変化を考える上で、第3次評価報告書で示された「懸念の理由」(生態系への影響、干ばつなど極端な気象現象の発生、社会的弱者への影響のしわ寄せ、海面上昇など)がますます強まっている。
- 気候変化への適応策と緩和策は、どちらか一方では不十分で、互いに補完しあうことで、気候変化のリスクをかなり低減することが可能である。
- 既存技術および今後数十年で実用化される技術により温室効果ガス濃度の安定化は可能であり、今後20～30年間の緩和と努力と投資が鍵となる。

『京のアジェンダ21』の5つの重点取り組み

脱温暖化都市・京都の実現に向けて、『京のアジェンダ21』をあらためて眺めながら、フォーラムとわたしたちが具体的に何ができるか展望しましょう。『京のアジェンダ21』では、

1. 京都の特性を活かした生活様式と事業活動をつくります。
2. 環境と共生する物・エネルギーの循環システムをつくります。

3. 環境にやさしい交通と物流システムをつくります。

の3つの基本方針のもとに、ここで紹介する5つの項目に重点的に取り組むこととしています。その中には、フォーラムの現在までの活動で大きく進展した項目がある一方、今後、一層の取組の進展が期待される項目もあります。フォーラムは様々な主体が連携し

て活動するパートナーシップ組織として、脱温暖化都市・京都の実現に向けて大きな役割を果たすことが期待されています。パートナーシップで知恵と力を合わせて取り組めば、最初困難に見えた課題もきっと解決できるでしょう。本特集をご覧になった皆さんと、共に手を取って各分野の具体的な課題に取り組んでいければよいと思います。

重点取組（1）省エネルギー・省資源のシステムづくり

第1の項目は、循環型社会実現の基本となるもので、今よりもっと社会システムの省エネルギー・省資源化を進めようとするものです。

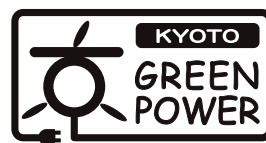
一般家庭においては、生活のさまざまな場面でのちょっとした心がけで、エネルギー消費やごみの量を減らすことができます。フォーラムでは、2006年度から、京都市の「環境家計簿」事業と連携する事業として、「家庭の省エネ相談所」を開設してきました。2007年度には20箇所あまり開設した相談所で、約1000人の市民に電気・ガス・水道の節約やごみの減量に関するアドバイスをを行いました。

京都市の人口は147万人、世帯数は約67万世帯（2008年6月現在）もありますから、家庭における取組を進めるには、規模の拡大が必要です。現在フォーラムでは、家庭の省エネ相談を推進する各主体と連携して、相談所の開催や相談員の育成体制の確立など次の段階の取組を進めています。

また、電気の使用に起因する地球温暖化を防止するには、太陽光発電や風力発電などの自然エネルギーによる発電の普及も重要です。フォーラムでは、2007年度から、京都市内における市民共同型の太陽光発電設備設置事業である「おひさま発電所」（事業主体：

NPO法人きょうとグリーンファンド）を、グリーン電力証書の販売を通じて支援する「京グリーン電力」制度の試行をはじめました。

また、フォーラムのえこまつりWGでは、リユース食器の貸出などによってイベントにおけるごみの減量に取り組んでいます。そのほか、各WGにおけるさまざまな取組が省エネルギー・省資源のシステムづくりに関係しています。



京グリーン電力のマーク

重点取組（2）グリーン・エコノミック・ネットワークづくり

第2の項目は環境調和型の経済活動を消費者、流通業者、製造業者の協働で実現しようとするものです。

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済活動は、資源枯渇や地球温暖化など環境に大きな影響を及ぼしています。持続可能な循環型の社会を実現するためには、資源の消費が抑制された環境への負荷の少ない生活様式や事業活動へと、これまでのやり方から変

えていかなければなりません。

そのために、今すぐ取り組むことができる行動に、「グリーン購入」という、商品やサービスを購入するとき、まず必要性を十分に考え、価格や品質だけでなく環境への視点を重視し、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで優先的に購入することがあります。

フォーラムでは、グリーン購入を推進する組織の設立を働きかけ、2004年

にフォーラムのほか学識経験者、経済団体、京都府内の自治体、民間団体が発起人となって京都GPN（グリーン購入ネットワーク）が設立されました。グリーン購入を進める消費者の行動が、市場を通じて、販売業者や製造業者に環境に配慮した商品の供給を促すことになり、これがグリーン・エコノミック・ネットワークの実現につながるでしょう。

家電製品の「省エネラベル」、フォーラムの試行から全国へ

2001年、フォーラムのライフスタイルWG（当時）において、家電製品の電力消費量に大きな違いがあり、エネルギー効率の高いエアコンや冷蔵庫は、買う時には価格が高くても、長い目で電気料金を考えると、経済的に得になることが話題になりました。しかし、そのような選

択をするためには、家電製品を買う時に省エネ性能がすぐ分かる必要があります。

そこで「機器の価格と平均使用年数分の電気代を足した金額」を示すラベルを作り、家電販売店の展示品に添付してもらおうという試行プロジェクト「省エネ製品グリーンコンシューマーキャンペー

ン」が2003年に行われました。

フォーラムを中心とするキャンペーン実行委員会には、家電販売店、消費者団体、環境NPO、行政等が入り、幅広いパートナーシップの元に進められました。ラベルのデザインや、ラベルの作成添付方法などについて、多様な意見が交わされ、

重点取組 (3) エコロジー型新産業システムづくり

第3の項目は、京都の産業構造を、より省資源・省エネルギーを重視した循環型の構造につくりかえていこうとするものです。

そのためには、ひとつは、個々の企業に環境配慮型の経営を求める社会的な仕組みづくりが重要です。企業が環境に配慮した経営を行うことを助ける仕組み（「環境マネジメントシステム」）としては、国際規格である ISO14001 が有名ですが、これは大規模な組織を対象とし、取得には多大な費用と労力が必要で、市内の企業の大多数を占める中小企業には普及が進みません。

そこでフォーラムでは、京都で

ISO14001 の認証を行うコンサルタントの方々と京都工業会を中心とした民間企業の経営トップの方々が集まり、新しい環境マネジメントシステムを作ることになりました。取得コストを削減し、ISO14001 の要点を含みつつ簡素化した環境マネジメントシステムを作って、中小企業に環境経営を広めていこうと考え、2001 年度に「KES・環境マネジメントシステム・スタンダード（KES）」が生まれました。

KES の審査登録を行う組織は、2007 年春にフォーラムから独立して「NPO 法人 KES 環境機構」となり、審査登録件数も毎年度着実に増えています。

また、循環型の産業構造へと京都の産業を変えていくためには、個々の企業経営における環境配慮とともに、業種間の連携が重要になります。『京のミヤコ アジェンダ 21』では、廃棄物ゼロを理想像として、産業構造全体の省エネルギー・省資源化（リデュース）、再利用（リユース）、再資源化（リサイクル）の実現を展望しています。



重点取組 (4) エコツーリズム（環境調和型観光）都市づくり

第4の項目は環境調和型の観光都市の実現です。

京都市が毎年まとめている『京都市観光調査年報』によると、京都市を訪れた観光客の数は、『京のミヤコ アジェンダ 21』が作られた 1997 年には年間 3,892 万人であったのが、年を追って増加し、2006 年には 4,839 万人に達しています。観光消費額は 2006 年には年間 6,371 億円ほどで、経済波及効果は 1 兆円以上、市内総生産に占める割合は約 7.5% と推定されています。観光産業が経済活

動の中で重要な一部となっている京都市では、大勢の観光客に、環境と調和したかたちでの観光を楽しんでもらうことが重要な課題です。

フォーラムではエコツーリズム WG が中心となって、この分野の取組を進めてきました。

フォーラムの活動に積極的に参加している宿泊施設では、宿泊客に満足してもらいながら省資源・省エネルギーを実践する多面のノウハウを蓄積しており、これら先進的な宿泊施設の運

営の知恵を市内に多数ある宿泊施設に拡大普及させることが今後重要になってきます。

また、観光に関連する交通事業者、宿泊施設、旅行業、出版業、旅行関連サービス（旅行者の荷物を駅から宿泊施設まで運ぶキャリーサービスなど）の相互の連携体制の強化も課題で、エコツーリズム WG では現在、業種間にまたがった事業者のニーズの把握と課題の抽出、また解決策の提案に向けて調査研究を進めています。

重点取組 (5) 環境にやさしい交通体系の創出

第5の項目は環境にやさしい交通体系をつくりだすことです。

1997 年に『京のミヤコ アジェンダ 21』がつくられたあと、京都市の交通政策は大きく方向転換しました。2003 年には『歩くまち・京都』交通まちづくりプラン』（京都市 TDM 施策総合計画）が市民からの意見も取り入れながら策定され、自動車に過度に依存しない、

徒歩と公共交通機関を中心とした交通体系を目指すことになりました。

交通 WG では、2001 年度に独自に策定した『都心のエコ交通プラン』を発表し、また、全国初の市民共同運行方式のコミュニティバス「醍醐コミュニティバス」の立ち上げを支援するなど、京都市の動きに先行して取組を進めてきました。

その後は、2007 年 10 月に都心で行われた「歩いて楽しいまちなか戦略」社会実験において延べ 300 名の市民スタッフの協力を得て臨時駐輪場の運営を担当するなど、フォーラムを介した京都市と市民とのパートナーシップのかたちでの環境にやさしい交通体系の実現に向けて取組を推進しています。

販売側、消費者側双方にとって、有益で効率的な方法が模索されました。

この取組は、家電販売店と消費者の双方から一定の評価を得て、2003 年の 18 店舗から、再度実施された 2004 年には 169 店舗と拡大し、2004 年 7 月には、「京都省エネラベル協議会」として、当フォーラムから独立しました。2005 年 10 月には、京都市地球温暖化対策条例で家電販

売店に表示が義務付けられ、市内全店が省エネラベルを添付しています。

2005 年 7 月には国の「エネルギーの使用の合理化に関する法律」が改正され、小売事業者に対して省エネルギーに関する情報提供の努力義務が規定されました。これにより、現在は経済産業省の「全国統一省エネラベル」（写真）となって、現在に至っています。

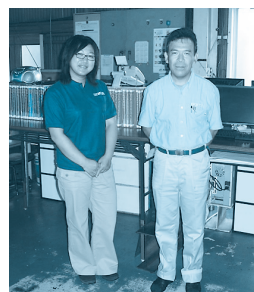


生田産機工業株式会社

京都市伏見区に本社を置く生田産機工業（株）。同社は KES・環境マネジメントシステム・スタンダードのステップ1を取得し、フォーラムの京都環境コミュニティ活動プロジェクト（以下、KESC プロジェクト）にも参加しています。技術部の小西健二さん、業務部の渡辺千裕さんを訪ね、環境問題への取組について伺いました。

■日本で唯一の伸銅面削装置メーカー

生田産機工業（株）は、日本で唯一の伸銅面削装置のメーカーです。銅板をつくるには、高温で溶かした銅を型に入れたあと、ロールで押さえながら板状に伸ばしていきます（「伸銅」）。銅は冷えると表面が酸化し、付着物が付きますので、これを専用のカッターで削り取るのが「面削」です。同社は、国内での伸銅面削装置のシェアの90%を占め、海外でも多くの大手伸銅メーカーが同社の面削装置を導入しています。10円玉や、携帯電話やパソコンの銅でできた部品など、私たちの身近なところに、同社のものづくりの技術が生かされています。



渡辺さん（左）と小西さん（右）



同社の敷地内に設置された小型風力発電機



個人用の引出しがない事務所の机。

■地球温暖化防止のために 小型風力発電機を開発

同社では、地球温暖化防止のために、狭い場所にも設置できる小型風力発電機の開発にも取り組んでいます。「KYOWIND」という名前の同社の風力発電機は、ブレード（羽）が垂直型になっているのが特徴で、様々な方向から吹く風を無駄なく捉えてエネルギーに変換します。京都府京丹後市の「道の駅てんきてんき丹後」などに、同社の小型風力発電機が設置されています。

この開発を担当している技術部の小西さんは、「小型風力発電機が身近なところにあることで、人々の環境問題への意識が高まります。今はまだたくさん電力を作ることにはできませんが、これから改善し、太陽光発電パネルと同じように、まちなかのいろいろなところに立てられるようにしていきたい」と抱負を語ります。

■3S（整理・整頓・清掃）活動を実践

同社では、小型風力発電機の開発の



工場の備品。返す場所が分かりやすい。

文房具を共有。きちんと置き場所が整理され、まるでお店のよう



2008年2月に実施した、KESCの出前環境学習の様子



ほかにも、様々な環境問題への取組を進めています。

同社の工場を案内されて最初に驚いたのは、大変きれいに整理整頓されているということでした。これは、整理整頓や、ものを共有することで、業務効率を向上させるとともに、環境負荷を低減させる「3S（整理・整頓・清掃）活動」というものです。3S活動は一見、環境問題とは関係がないように思われますが、実は大きな関わりがあります。整理整頓できていないと、ものを探すのに時間がかかり、結果として同じ書類を何度もコピーしたり、いくつも同じものを買うことが起こります。同社では、書類や文房具などを個人で保管せず、社内で共有するようにしています。これは徹底しており、例えば同社では、個人の机には引出がありません。書類を各自が持つとコピー用紙がたくさん必要ですが、共有すれば1枚で足りる、とった考え方を実践にうつしています。

■地域の小学校で、出前環境学習を実施

同社では、地域との環境コミュニケーション活動の一環として、フォーラムのKESCプロジェクトに参加し、小学校への出前環境学習に力を入れています。

KESCプロジェクトでは、地域の事業者、学校、地域住民が連携して環境問題に取り組む、その仕組みづくりを目指しています。その中で自然エネルギー環境学習チームは、2006年度から、伏見区などの、電気に関わる仕事をしている5つの事業者がチームを組み、京都市立藤ノ森小学校4年生の児童に対し、自然エネルギーと地球温暖化に関する出前環境学習を実施しています。渡辺さんはこのチームで、チー

ムリーダーとして積極的に活動しています。

授業では、同社の小型風力発電機の模型をはじめとした様々な実験器具を使い、児童たちが楽しく、興味を持って授業に参加できるよう工夫を凝らして、渡辺さんは児童たちに、自然エネルギーについて、また同社の地球温暖化を防ぐための取り組みについて話をします。

児童からは、「地域の会社の人たちが地球を救うために活動していることが分かり、嬉しかった」、「将来、自然エネルギーに関係する仕事をしてみたい」といった感想が聞かれています。

KESC プロジェクトでの出前環境学習実施がきっかけとなり、同社では今では、伏見区内のほかの小学校でも出前環境学習を行うようになっていきます。渡辺さんは、「2年前に KESC の出前環境学習に参加して、人生が変わったと思います。ほかの企業さんや団体とのネットワークができたこと

が、活動が広がるきっかけになりました。最初は会社の宣伝にもなると思って始めましたが、自分自身の貴重な体験となり、心から喜びを得ることができました」と話します。

■中小企業としてできる 社会貢献と位置づけ

小西さんや渡辺さんが生き生きと仕事をし、積極的に地域の小学校に出かけていけるのは、同社の生田泰宏社長の理解が大きいとのこと。生田社長は 2006 年度の KESC プロジェクトの出前環境学習を見学し、「中小企業の社会貢献だが、社員教育の一環として大変価値のあるものだと思う」と取組を評価しました。

最後に渡辺さんは、「KESC の出前環境学習は、児童の保護者にも環境問題への取組に参加してもらうなど、チームの皆で意見を出し合いながら、やるからにはどんどん良いものにしていきたい」と抱負を語りました。

本社建物



KESC の活動をはじめ、熱心に環境問題に取り組む同社を、フォーラムももっと応援させていただきたいと思いました。

生田産機工業株式会社
KES1-0702

<http://ikuta-sanki.com/>

京都市伏見区横大路下三栖辻堂町 6

TEL 075-611-4347

未来に残したい…… 京の知恵

其の廿六 ココロのエコ

地球温暖化、熱帯雨林消失、自然災害巨大化、迫りくる食糧危機。その一方で横行する責任回避、拡大する社会格差、孤立する若者と老人たち、蔓延する子育て放棄。

地球環境の悪化は心の荒廃を生み、荒れた心もまた環境を破壊します。この両者は互いに影響し合いながら、その奥で深く繋がっているのです。

この京都にはココロのエコともいえる言葉がありました。「もつたいたい」「しまつ」「足るを知る」等々のそれは、人の考えを超えた存在への敬意、つまり『穏やかな信仰心』というものに支えられた日常の暮らしから生まれてきたのです。今、取り戻すべきはこの「大いなるもの」への姿勢です。科学的側面のみだけではなく、根源にあるべき心の在りように目を向けたエコロジーが、これからは是非必要になって来ます。

今日、年間 4 千 8 百万にも及ぶこの町への来訪者も、その多くはこの「ココロのエコの面影」を捜し求めているといっても過言ではないでしょう。

恩地 惇

(会員、環境デザイナー・)

(株)GK 京都取締役相談役)





待ち人来る、ではなく「ひと・まち・きたる」。
京のアジェンダ21フォーラムの会員で、
積極的に活動されている方を紹介していきます。

第25回 大國 正明さん

交通 WG・
エコツーリズム WG
メンバー



大國さんは、フォーラムの交通 WG（ワーキンググループ）とエコツーリズム WG の活動に積極的に参加しています。自転車をしっかきに関心の対象を環境に優しい交通のあり方に広げ、市民生活と観光の両方を考えていこうとする大國さんにお話をうかがいました。

●フォーラムとの出会いは交通 WG から

大國さんがフォーラムの活動に参加するようになったきっかけは、交通 WG が 2005 年秋に開催したイベント「1 万人の京都自転車散歩」でした。大國さんは、新聞のボランティア募集の記事を見て応募しました。応募して、交通 WG コーディネーターの山田章博さんと知り合ったことで、以降、さまざまな WG 活動に参加することになりました。

●自転車の活用に関心

大國さんの、普段の市内移動の交通手段は自転車です。「いわゆるママチャリではなく、もっと品質の高い自転車をきちんとメンテナンスして乗れば、地球環境にも優しく、十分な移動性が得られます」と、大國さんはいいます。

一方、大國さんが現状に心を痛めるのは、自転車に乗る人が交通ルールやマナーを守らない場合がとても多いことです。大國さん自身は、自転車を置くには必ず正規の駐輪スペースを使い、都心においては市営の有料の駐輪場（1 日 150 円）も利用しますが、多くの自転車利用者が路上に自転車を放置しているのが現状です。また、歩道を走行してはいけない区間で自転車が歩道を走る姿や、交差点でも一時停止を行わない姿、車道を逆走したり夜間に無灯火であったりする姿も多く見られます。大國さんは、「これでは、単に『環境に良いから自転車を使いましょう』と訴えても説得力を持たない」と感じています。

●都心社会実験に中心スタッフとして参加

2007 年 10 月に、市の中心で「歩いて楽しいまちなか戦略」社会実験が行われました。実験メニューのひとつが、放置自転車の無い将来の都心の姿を市民に見せるために 6 日間行われた全部で 11 箇所の臨時駐輪場の運営で、これをフォーラムが担当しました。

大國さんは臨時駐輪場運営本部の中心スタッフとして、延

べ 300 人の運営スタッフの業務調整や現場での問題解決に早朝から深夜まで連日奔走しました。

社会実験期間中の臨時駐輪場は、最高で 1 日 2000 台を越える利用があり、駐輪場に整然と自転車を収容し、街路への放置が無い都心の姿が実現しました。

●交通全体に視野を広げ観光調和型観光の調査に参加

都心の社会実験に関わって、バス・電車など公共交通機関を含めた環境に優しい交通に関心が広がった大國さんに、エコツーリズム WG から誘いがかかりました。エコツーリズム WG では京都における「環境調和型観光」の実現に向けて宿泊業、旅行業、交通事業、観光関連サービス業など複数の業界にまたがる課題の抽出と解決策の立案に取り組んでいますが、とくに交通と関連する領域を、交通 WG のメンバーに手伝ってほしいというのです。

大國さんは、誘いを受け、交通事業者へのヒアリング調査などを担当しました。活動の成果は報告書に取りまとめられ、フォーラムのホームページで公表されています。

●生業にも環境の視点を

大國さんの生業は、学生向けのマンションの経営です。フォーラムに参加して、交通に限らず環境取組のさまざまな情報が得られるようになったことから、大國さんは今、大きな構想を考え具体化の一步を踏み出そうとしています。「エコチャレンジマンション」を標榜し、大家と入居者が共同で、ゴミ減量や省エネルギーなど生活全般の環境配慮の度合いを大幅に高めたいと考えています。

正しいごみ分別方法の周知や、マナーを守った自転車の活用など入居者への働きかけのほか、京都産の木材を使った部屋のリフォームや省エネ型エアコン、電球型蛍光灯の導入など大家としての取組など、できるところから実践をスタートさせています。この取組も要注目です。同じ方向の取組を考える仲間を集め、活動を発展させていければと思います。

京のアジェンダ21フォーラム入会のご案内

【年間会費】

一口 1,000 円を単位として、会員ごとに次の口数分とします。

(1) 個人会員 1 口 (2) 団体会員 2 口以上

*会費は郵便振替または銀行振込をご利用ください。

◇ 郵便振替口座：00960-7-143508

京のアジェンダ21フォーラム

◇ 銀行振込口座：三菱東京UFJ銀行京都支店

普通 5468383

京のアジェンダ21フォーラム 事務局長

高畑重勝（ミヤコノアジェンダ タカハタ）

【会員の特典】

月刊の情報発信紙・各種案内資料の無料送付、主催行事への参加など

みやこ

京のアジェンダ21フォーラムニュースレター 2008年夏（第26号）

発行：京のアジェンダ21フォーラム事務局

〒612-0031 京都市伏見区深草池ノ内町13 京エコロジーセンター内

TEL. 075-647-3535 FAX. 075-647-3536

E-mail. ma21f@mbox.kyoto-inet.or.jp

URL. http://ma21f.web.infoseek.co.jp/

企画：フォーラムニュースレター編集チーム

編集：竹村光世・小山直美・長谷川古典

デザイン・レイアウト：藤本芳一

※このニュースレターは印刷にかかる電力を全て京グリーン電力でまかない、大豆油インキで印刷しています。

